



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 広大
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 宮下 貴行（TEL）03-6821-7560
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,662	△27.6	△156	—	△146	—	△46	—
2026年2月期中間期	3,677	39.9	840	367.3	857	337.0	445	53.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △91百万円（—%） 2026年2月期中間期 424百万円（64.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△5.18	—
2026年2月期中間期	53.01	50.94

（注）2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	7,490	4,173	44.4
2026年2月期	4,806	3,659	57.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,323百万円 2026年2月期 2,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,201	△5.1	△200	—	△196	—	△50	△5.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規4社 株式会社storyteller、マッハ機器株式会社、ネクサスホールディングス株式会社、
ネキスト株式会社

除外1社 福島スポーツエンタテインメント株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	9,138,996株	2026年2月期	9,138,996株
2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	725,021株
2027年2月期中間期	8,902,576株	2026年2月期中間期	8,409,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業、スポーツエンタテインメント事業、ファンド事業の3事業を行っております。加えて、組織コンサルティング事業の収益基盤を活用し、長期保有型M&Aによる事業ポートフォリオの拡充を成長戦略の柱として推進しております。

主力である組織コンサルティング事業においては、コンサルタントの育成と品質管理を行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、チーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。ファンド事業においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するファンドを運営してまいりました。

また、株式会社識学グロースキャピタルパートナーズにおいて、長期保有型M&Aにより、株式会社storyteller(2026年6月)、マッハ機器株式会社(2026年7月)及びネクサスホールディングス株式会社(2026年8月)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書には当該各社の業績を含めておりません。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,662,961千円(前年同期比27.6%減)、営業損失は156,797千円(前年同期は営業利益840,595千円)、経常損失は146,423千円(前年同期は経常利益857,832千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は46,146千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益445,771千円)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式の一部譲渡に伴い、関係会社株式売却益134,207千円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

顧客企業の経営者・管理職に対して識学理論の習得と現場実践を伴走支援するマネジメントコンサルティングサービスにおいては、Web広告に依存した顧客獲得手法の見直しを進めるとともに、2026年7月には新たなブランドロゴ及びタグラインを公表し、中長期的な顧客基盤の拡大に向けたリブランディングに着手いたしました。新規顧客の獲得が前年同期を下回って推移したことにより減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,133,276千円(前年同期比10.4%減)となりました。

② プラットフォームサービス

識学導入後の組織浸透を継続的に支援する月額課金制のプラットフォームサービスにおいては、契約企業に対する定期的な組織診断の実施を推進するなど、「識学」の定着支援を通じた顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、当中間連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は526社(前連結会計年度末は565社)、識学基本サービスライトの契約社数は486社(前連結会計年度末は511社)、識学クラウドの契約社数は17社(前連結会計年度末は18社)となりました。

この結果、当中間連結会計期間のプラットフォームサービス売上高は1,058,625千円(前年同期比0.3%減)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,191,901千円(前年同期比5.7%減)、営業損失は16,210千円(前年同期は営業利益10,971千円)となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

Bプレミア(B.LEAGUE PREMIER)への参入を目指して「福島ファイヤーボンズ」のチーム強化を行いながら、「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。

なお、当社は2026年6月30日付で福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式の一部を株式会社K Asset Managementに譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。このため、当中間連結会計期間における当セグメントの業績には、2026年3月から6月までの業績を含めております。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は410,366千円(前年同期比25.3%増)、営業利益は57,813千円(前年同期比26.4%減)となりました。

(ファンド事業)

複数の既存投資先に関する株式譲渡等による投資回収に向けた取組みを進めてまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるファンド事業の売上高は60,694千円(前年同期比94.1%減)、営業損失は130,962千円(前年同期は営業利益751,104千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、7,490,921千円となり、前連結会計年度末と比較して2,684,296千円の増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、6,120,658千円となり、前連結会計年度末と比較して2,027,985千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加970,551千円、商品及び製品の増加289,146千円、原材料及び貯蔵品の増加284,563千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、1,370,263千円となり、前連結会計年度末と比較して656,311千円の増加となりました。これは主に、土地の増加246,344千円、のれんの増加187,807千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、1,550,376千円となり、前連結会計年度末と比較して452,536千円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加255,396千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、1,766,873千円となり、前連結会計年度末と比較して1,717,488千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加1,688,853千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、4,173,671千円となり、前連結会計年度末と比較して514,271千円の増加となりました。これは主に、自己株式の処分による増加490,234千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年7月10日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,898	3,069,450
売掛金	673,262	856,718
電子記録債権	—	181,623
営業投資有価証券	1,186,865	1,142,442
商品及び製品	17,014	306,160
原材料及び貯蔵品	267	284,830
前渡金	—	52,502
前払費用	130,820	143,097
その他	8,777	96,748
貸倒引当金	△23,233	△12,916
流動資産合計	4,092,673	6,120,658
固定資産		
有形固定資産	142,514	504,723
無形固定資産		
ソフトウェア	67,926	62,584
のれん	—	187,807
その他	10,335	2,056
無形固定資産	78,261	252,448
投資その他の資産		
投資有価証券	116,663	108,311
繰延税金資産	103,700	90,858
その他	273,011	433,344
貸倒引当金	△200	△19,421
投資その他の資産合計	493,175	613,092
固定資産合計	713,951	1,370,263
資産合計	4,806,624	7,490,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	246,442
1年内返済予定の長期借入金	63,828	319,224
未払金	272,776	213,974
未払費用	306,903	285,174
未払法人税等	51,106	65,327
前受金	345,601	292,642
その他	57,623	127,590
流動負債合計	1,097,839	1,550,376
固定負債		
長期借入金	42,441	1,731,294
退職給付に係る負債	—	22,365
繰延税金負債	6,944	11,900
その他	—	1,314
固定負債合計	49,385	1,766,873
負債合計	1,147,224	3,317,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	2,287,805	2,382,663
利益剰余金	945,397	927,442
自己株式	△490,234	—
株主資本合計	2,753,220	3,320,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,812	3,638
その他の包括利益累計額合計	5,812	3,638
新株予約権	113,990	120,509
非支配株主持分	786,376	729,165
純資産合計	3,659,400	4,173,671
負債純資産合計	4,806,624	7,490,921

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,677,148	2,662,961
売上原価	982,998	926,948
売上総利益	2,694,150	1,736,013
販売費及び一般管理費	1,853,554	1,892,810
営業利益又は営業損失(△)	840,595	△156,797
営業外収益		
受取利息	1,590	4,386
新株予約権戻入益	9,312	5,167
助成金収入	8,063	—
その他	4,281	9,172
営業外収益合計	23,248	18,727
営業外費用		
支払利息	1,705	5,728
持分法による投資損失	1,219	1,583
投資事業組合運用損	68	—
為替差損	998	—
その他	2,019	1,040
営業外費用合計	6,011	8,352
経常利益又は経常損失(△)	857,832	△146,423
特別利益		
関係会社株式売却益	—	134,207
その他	—	4
特別利益合計	—	134,212
特別損失		
減損損失	160,785	—
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	160,785	6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	697,047	△12,217
法人税等	275,261	67,776
中間純利益又は中間純損失(△)	421,785	△79,993
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△23,985	△33,847
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	445,771	△46,146

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	421,785	△79,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,501	△11,600
その他の包括利益合計	2,501	△11,600
中間包括利益	424,287	△91,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	448,439	△48,320
非支配株主に係る中間包括利益	△24,152	△43,274

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	697,047	△12,217
減価償却費	31,143	35,508
減損損失	160,785	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,666	△12,993
受取利息及び受取配当金	△1,590	△4,386
助成金収入	△8,063	—
支払利息	1,705	5,728
投資事業組合運用損益(△は益)	68	—
新株予約権戻入益	△9,312	△5,167
持分法による投資損益(△は益)	1,219	1,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	449	7,108
売上債権の増減額(△は増加)	△61,438	136,738
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△134,207
前払費用の増減額(△は増加)	28,834	△16,416
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△258,423	78,697
前受金の増減額(△は減少)	36,779	△135,770
未払金の増減額(△は減少)	39,197	△86,747
未払費用の増減額(△は減少)	△2,203	△42,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,185	48,459
預り金の増減額(△は減少)	38,397	△12,142
その他	49,324	65,067
小計	720,399	△84,125
利息及び配当金の受取額	1,589	8,428
助成金の受取額	8,063	—
利息の支払額	△1,705	△5,728
法人税等の支払額	△232,577	△36,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,769	△117,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△20,402	△1,821
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△20,606
貸付けによる支出	△854	△261,900
敷金及び保証金の差入による支出	△420	△9,998
敷金及び保証金の回収による収入	1,039	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△596,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	70,278
その他	△4,860	△1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,497	△1,322,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,402,500
長期借入金の返済による支出	△140,238	△77,245
新株予約権の行使による株式の発行による収入	504	—
自己株式の処分による収入	—	585,091
非支配株主への分配金の支払額	△30,442	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,176	1,910,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,599	470,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,580	2,098,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,597,180	2,569,450

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月14日付けの取締役会書面決議において、株式会社TKPを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議し、2026年4月30日に払込みを受けております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が94,857千円増加し、自己株式が490,234千円減少したことにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,382,663千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	—	3,677,148
外部顧客への 売上高	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	—	3,677,148
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	208,333	—	208,333	△208,333	—
計	2,325,614	535,892	1,023,975	3,885,482	△208,333	3,677,148
セグメント利益	10,971	78,518	751,104	840,595	—	840,595

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、その他の固定資産の減損損失を計上したことにより、その他の固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象によるその他の固定資産の減少額は94,461千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、有形固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象による有形固定資産の減少額は3,349千円です。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	2,191,901	410,366	60,694	2,662,961	—	2,662,961
外部顧客への 売上高	2,191,901	410,366	60,694	2,662,961	—	2,662,961
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	75,000	—	75,000	△75,000	—
計	2,191,901	485,366	60,694	2,737,961	△75,000	2,662,961
セグメント利益 又は損失(△)	△16,210	57,813	△130,962	△89,360	△67,436	△156,797

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,436千円は、セグメント間取引消去10,020千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△77,457千円であります。全社費用は、主に子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、株式会社storyteller、マッハ機器株式会社及びネクサスホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において187,807千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

(保有目的の変更に伴う営業投資有価証券への振替)

当社は、2026年5月26日開催の第11期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、事業目的に投資事業有限責任組合の運用及び管理等を追加いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、当社においても投資育成を目的とした有価証券の取得及び保有を営業として行うこととしたため、従来「固定資産」の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を「流動資産」の「営業投資有価証券」に振り替えております。

この結果、「投資有価証券」のうち34,275千円を、当中間連結会計期間において「営業投資有価証券」に振り替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社storytellerの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社storyteller

事業の内容 ハンドメイドアクセサリーの販売店運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期保有型M&Aを成長戦略の柱と位置づけており、全国の主要商業施設においてハンドメイドアクセサリーの委託販売事業を展開し、独自のブランド力を有する同社に「識学」を導入することで、同社の企業価値を最大化し、中長期的に当社グループの連結業績に貢献するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2026年6月12日(みなし取得日 2026年6月30日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年6月30日とし、同日現在の貸借対照表を連結しております。なお、同社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 522,500千円

取得原価 522,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

161,216千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であり、現時点では確定しておりません。

2. マッハ機器株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マッハ機器株式会社

事業の内容 業務用フライヤー及び食用油ろ過装置等の業務用厨房機器の販売並びに保守・メンテナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期保有型M&Aを成長戦略の柱と位置づけており、優れた商品力とストック型の収益基盤を有する同社に「識学」を導入することで、同社の企業価値を最大化できると判断したためであります。

③ 企業結合日

2026年7月31日(みなし取得日 2026年8月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年8月31日とし、同日現在の貸借対照表を連結しております。なお、同社の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 373,995千円

取得原価 373,995千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

8,754千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であり、現時点では確定しておりません。

3. ネクサスホールディングス株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ネクサスホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の管理運営(同社の完全子会社であるネキスト株式会社は、自動車車体整備用機械装置の製造・販売、設置工事及び保守・メンテナンス事業を営んでおります。)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期保有型M&Aを成長戦略の柱と位置づけており、ストック型の収益構造を有する同社グループに「識学」を導入することで、同社グループの企業価値を最大化できると判断したためであります。なお、同社の完全子会社であるネキスト株式会社についても、本株式取得により当社の連結子会社となっております。

③ 企業結合日

2026年8月4日(みなし取得日 2026年7月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年7月31日とし、同日現在の貸借対照表を連結しております。なお、同社の決算日は11月30日、同社の子会社であるネキスト株式会社の決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社は7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、ネキスト株式会社は同社の決算日現在の財務諸表を使用しているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 200,000千円

取得原価 200,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35,980千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

17,836千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であり、現時点では確定しておりません。

(事業分離)

子会社株式の一部譲渡

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社K Asset Management

② 分離した事業の内容

連結子会社：福島スポーツエンタテインメント株式会社

事業の内容：プロバスケットボールクラブ「福島ファイヤーボンズ」の企画・運営

③ 事業分離を行った主な理由

同社がB.LEAGUE PREMIERへの参入及びクラブ価値の更なる向上を実現するためには、スポーツビジネス領域における専門性と機動的な経営判断、並びに一層の事業投資が必要であると判断し、投資・経営参画の知見を有する株式会社K Asset Managementを新たな筆頭株主として迎え入れることといたしました。当社は持分法適用関連会社として、中長期的な視点で関与を継続してまいります。

④ 事業分離日

2026年6月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡であります。本株式譲渡により当社の議決権所有割合は88.6%から26.6%となり、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 134,207千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 191,688千円

固定資産 146,945千円

資産合計 338,633千円

流動負債 116,380千円

固定負債 100,000千円

負債合計 216,380千円

③ 会計処理

同社株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

スポーツエンタテインメント事業

(4) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 410,366千円

営業利益 57,813千円